

奈良県葛城地区清掃事務組合
財務会計システム更新業務
仕様書

令和 4 年 5 月

奈良県葛城地区清掃事務組合

1 基本概要

(1) 総則

本仕様書は、奈良県葛城地区清掃事務組合(以下「本組合」という)が発注する財務会計事務を遂行するために使用する情報システム(以下「財務会計システム」という。)の更新業務において、受託者の行う業務の範囲等について必要な条件を定めるものとする。

(2) 業務名

奈良県葛城地区清掃事務組合財務会計システム更新業務

(3) 業務の目的

現在使用中の財務会計システムの保守サポート期間満了に伴い「奈良県葛城地区清掃事務組合財務会計システム」の更新を行うものである。

財務会計システムをクラウド(SaaS)型システムとしてデータセンターで運用することにより、「構築費用及び運用・保守費用等の抑制」「運用負担の軽減及び事務の効率化」「より明確な財務情報の開示」「業務継続性の確保」「セキュリティ対策の強化」等を目指すとともに導入業者からの万全なサポートを享受しつつ、職員による容易な運用管理ができることを目的とする。

なお、使用するシステムは、カスタマイズを極力抑制できるように、同規模自治体において稼働実績があるパッケージ利用をすることで業務の最適化を図るものとする。

(4) システムの構成

財務会計システム

(5) 履行期間等

①導入・構築期間

1.導入構築期間

契約締結日～令和4年7月31日

2.テスト稼働期間

令和4年8月1日～令和4年8月31日

3.保守期間

契約締結日～令和5年3月31日

上記期間の間、機器及びパッケージ等の保守契約を行うものとする。

4.運用期間

契約締結日～令和9年8月31日

上記期間の間、パッケージシステム及びデータセンター等の利用契約を行うものとする。

(6) 全般

- ①システムを提供する方式はクラウド方式とする。奈良県内において導入実績があり、標準化された技術等を活用した最新のパッケージシステムを調達するものとし、機器調達や制度改正の改

修等による経費削減、ハードウェア・ソフトウェアの安定稼働、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築(データのバックアップの確保、業務の継続性)を目指す。なお、セキュリティ強化は十分に対策されており、予め登録されたグローバルIPアドレス以外からの接続を遮断することが可能であること。

- ②クライアントに特定のソフトウェアをインストールする必要のない、Web環境上で稼働するシステムであること。
- ③個人情報保護をはじめとするセキュリティに十分配慮したものであること。
- ④システムはカスタマイズが極力抑制できるように地方公共団体において導入実績のあるパッケージソフトをベースとし、安定した動作が確認されているものであること。
- ⑤システムは地方公共団体の制度に準拠しており、本組合が事務を行う上で必要な機能を有し、別紙1「財務会計システム機能要件書」の各機能を満たすものであること。
- ⑥法改正等に対する迅速な対応をパッケージシステムのバージョンアップ等によりできること。
- ⑦標準的な機能追加は、パッケージシステムのバージョンアップにて対応可能であること。
- ⑧システムの標準機能を活用しても別紙1の「財務会計システム機能要件書」に満たない場合は、カスタマイズまたはツールを提供すること。
- ⑨管理及び運用について、充実したサポート体制が講じられること。サポートについては、遠隔操作で行うもしくは、本組合に訪問実施すること。
- ⑩システムダウン等のトラブル発生時において、迅速に対応できる体制であること。
- ⑪新システムで必要な既存のデータは、原則として新システムに移行すること。

2 システム要件

システムを稼働させる要件は、次のとおりとする。

- (1) クライアント及びプリンタは、既存のものが使用できること。

現在使用している端末及びプリンタは以下のとおりである。

(端末)

- ① OS Windows10Pro
- ② メモリ 4GB
- ③ CPU Intel Corei5
- ④ ブラウザ Microsoft Edge

(プリンタ)

富士フイルムビジネスインノベーション㈱ Apeos C4570 Model-PFS

- (2) 上記クライアント及び提案システムで使用可能なバーコードリーダーを1台用意すること。
- (3) 将来の技術動向を考慮し、安定した動作実績があるものであること。
- (4) システムが安定稼働できるスペックを要しているものを用いること。
- (5) データの自動バックアップ装置を有すること。バックアップ作業は自動運用を前提とし、スケジューリング機能を有すること。
- (6) 機器使用中のOS等のサポートが保障されていること。
- (7) 広く一般に利用され、運用保守及びバージョンアップが容易であること。

- (8) クライアントでの各システムの操作において、快適なレスポンスが実現できること。
また、バッチ処理時において、クライアントのレスポンス、操作に極力影響が出ないこと。
- (9) 障害発生時に影響が最小限となるように、冗長性を考慮したシステム構成とすること。
- (10) 財務会計システムは、次のシステムと連携が可能であり、別紙1「財務会計システム機能要件書」に記載の指定の形式で連携が行えること。

公会計システム	業者名:(株)システムディ社 製品名:PPP
---------	---------------------------

- (11) データベース及びソフトウェアは、信頼性の高さ、安定性、出荷実績及び製品の継続サポート等を考慮し、一般に広く普及している製品を使用すること。また、5年間以上の使用に耐えられるようにシステムを導入するものとし、可能な限りシステムのライフサイクルコストの削減を目指すこと。
- (12) 導入するシステムの利用に際し、必要なミドルウェアやソフトウェアがある場合は、本調達内で対応すること。
- (13) データセンター
良質なサービスを提供するための設備と機能を備えたデータセンターにおいて運用管理が実施されるための機能及び条件について、別紙2「データセンターの仕様について」の要件に全て対応したデータセンターとすること。

3 運用・保守

(1) 保守体制

- ①連絡窓口を一元化し、原則として平日の9時から17時30分の間に連絡受付することができ、連絡後、即日対応できる体制であること。
- ②保守の回数は追加費用なく無制限であること。

(2) 保守内容

- ①ソフトウェア保守
- 1.適宜最新のものにバージョンアップすること
 - 2.障害発生時の修復を実施すること
 - 3.障害の原因究明及び再発防止対策を実施すること

(3) 運用保守

- ①業務支援
- 1.各種日常業務の支援(問い合わせ、作業サポート)
 - 2.特定業務(決算、各種調査等)の支援(問い合わせ、作業サポート)
 - 3.操作方法の支援
 - 4.想定外の処理への対処
 - 5.操作ミスなどによるものに対するデータ修復作業
 - 6.障害時の障害切り分け
 - 7.その他、業務を円滑に進めるための各種支援
- ②システム支援

1. 制度改正等に対応するバージョンアップ等に関する作業
2. 法令、条例等の改正に対応するための基礎データ変更作業

(4) 操作研修

① 操作マニュアルの提供

本システム操作について、管理者及びユーザーが初めて操作する場合でも理解できるよう、システム操作等に関する手順を詳細にわかりやすく記載した操作マニュアルを作成し、提供すること。

② システムの操作方法について、本稼働前に業務担当者ごとに操作研修を実施すること。

(5) データ移行

移行対象データ及び件数は次のとおりとする。

① 財務会計システム

1. 債権者マスタ 300件
2. 金融機関マスタ 80件
3. 令和4年度の予算、会計、科目、部署情報、職員情報

(6) データ移行方法

- ① CSV 等のデータで取り込める仕組みを使用し、本組合がデータを作成し受注者に引き渡す。
- ② システム取込み作業及びデータの整合性の確認は、本調達範囲で受注者が実施すること。
- ③ データ移行において、追加で必要なデータが発生した場合は、組合と受注者が協議するものとする。

(7) 役割分担

- ① 受注者が主体となって移行作業を行うこと。
- ② 本組合の役割は、確認作業等必要最小限とすること。
- ③ 本組合が提供するデータは、受注者側において導入システムのフォーマットに変更し、移行すること。

(8) 作業場所

セキュリティを考慮した上で、原則受注者が用意すること。

ただし、関連書類の閲覧等、本組合内部での作業が必要な場合は、本組合の指示により実施すること。

4 納品物

- (1) 財務会計システムソフトウェア
- (2) 操作マニュアル(紙・電子)
- (3) 運用・保守連絡体制図
- (4) その他必要な書類

5 その他

- (1) 保守管理

導入業務が終了し、稼働を開始したシステム(ソフトウェア等システム構成・稼働に係る一切)を対象とし、次のとおり保守管理業務を行うこと。

- ①大幅な制度改正等によるシステムの改修以外は、バージョンアップ等を含め、通常の保守の範囲で、特段の経費を要することなく行うこと。
- ②遠隔操作による保守を見込む場合は、見積に含めること。
- ③円滑なシステムの稼働を確保するために必要な機能修正や変更・交渉修理、部品交換等の保守管理作業を行うこと。

(2) 障害対応

- ①障害時には来庁し、迅速な対応を行える体制を有すること。
- ②障害発生時には速やかに対応し、迅速に復旧させること。また、復旧後は障害の原因について職員に書面による報告を行い、対策を協議すること。

(3) 秘密の保持

受注者は、本業務において知り得たすべての情報を本業務の目的以外に使用し、又は第三者に漏らしてはならない。

(4) ソフトウェアの権利

パッケージソフトウェアの著作権は受注者に帰属し、使用权は本組合が有するものとする。

(5) 契約期間満了後

本組合が入力したデータは本組合の資産とし、汎用性の高いデータ形式により別媒体等に保存し引き渡すこと。あわせてシステムの移行に必要なファイルレイアウト・データ項目一覧等を提供すること。

(6) 瑕疵担保責任

新システムの不具合が本稼働後に発見された場合には、受注者は無償で是正措置を行うこと。

なお、瑕疵担保期間は、システム本稼働後1年間とする。

(7) その他

その他、本仕様書に定めのない事項については、協議のうえ定めるものとする。

以上